

クレジット:

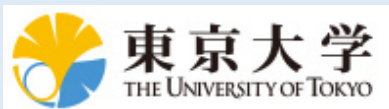
UTokyo Online Education 東京大学朝日講座 2016 赤川 学

ライセンス:

利用者は、本講義資料を、教育的な目的に限ってページ単位で利用することができます。特に記載のない限り、本講義資料はページ単位でクリエイティブ・コモンズ 表示-非営利-改変禁止 ライセンスの下に提供されています。

<http://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/>

本講義資料内には、東京大学が第三者より許諾を得て利用している画像等や、各種ライセンスによって提供されている画像等が含まれています。個々の画像等を本講義資料から切り離して利用することはできません。個々の画像等の利用については、それぞれの権利者の定めるところに従ってください。



人口減少社会を生きる

赤川 学

(東京大学人文社会系研究科・社会学)

朝日講座「守るべきもの、変えるべきもの」第1回 2016.9.30

2016年朝日講座「守るべきもの、変えるべきもの」趣旨

- ▶ 2016夏の思い出『シンゴジラ』矢口蘭堂(長谷川博己)のセリフ
- ▶ 「10年後、自分が総理になっていることより、10年後も日本があることを選ぶ」
↓
- ▶ 「10年後、自分が○×になっていることより、XX年後も日本があることを選ぶ」
- ▶ 10年後、30年後に「守るべきもの」は何か、そのために「変えるべきもの」は何かを、諸学の第一人者から語っていただく。

「守るべき」領域

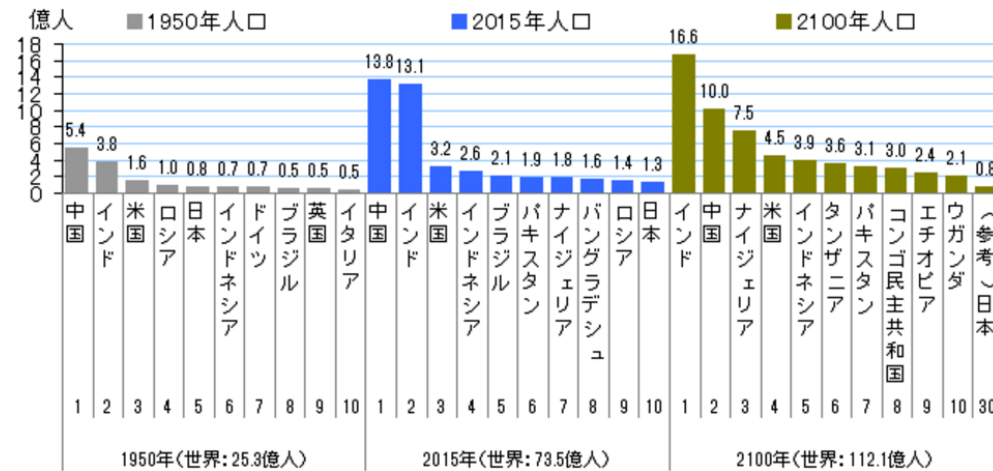
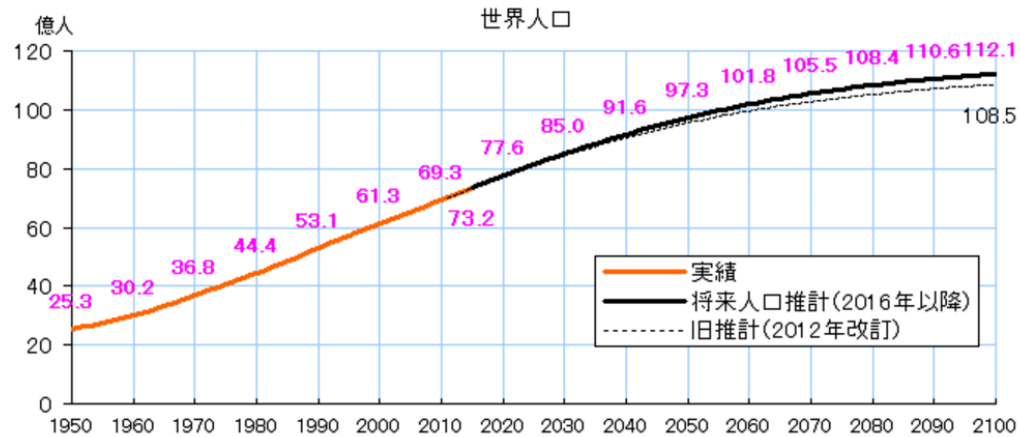
- ▶ 日本 → 地域社会、産業の現場、文化資源
- ▶ 世界 → 食料生産、景観、マスメディア (テレビ・新聞)
- ▶ 人間そのもの → iPS細胞、人工知能
- ▶ 歴史・言語・思想 → 古文書、文法、思想

本日の講義

- ▶ 守るべきもの →日本の地域社会
- ▶ 変えるべきもの
- ▶ →「選択と集中」から「多様性の共生」へ。

世界人口の予測値

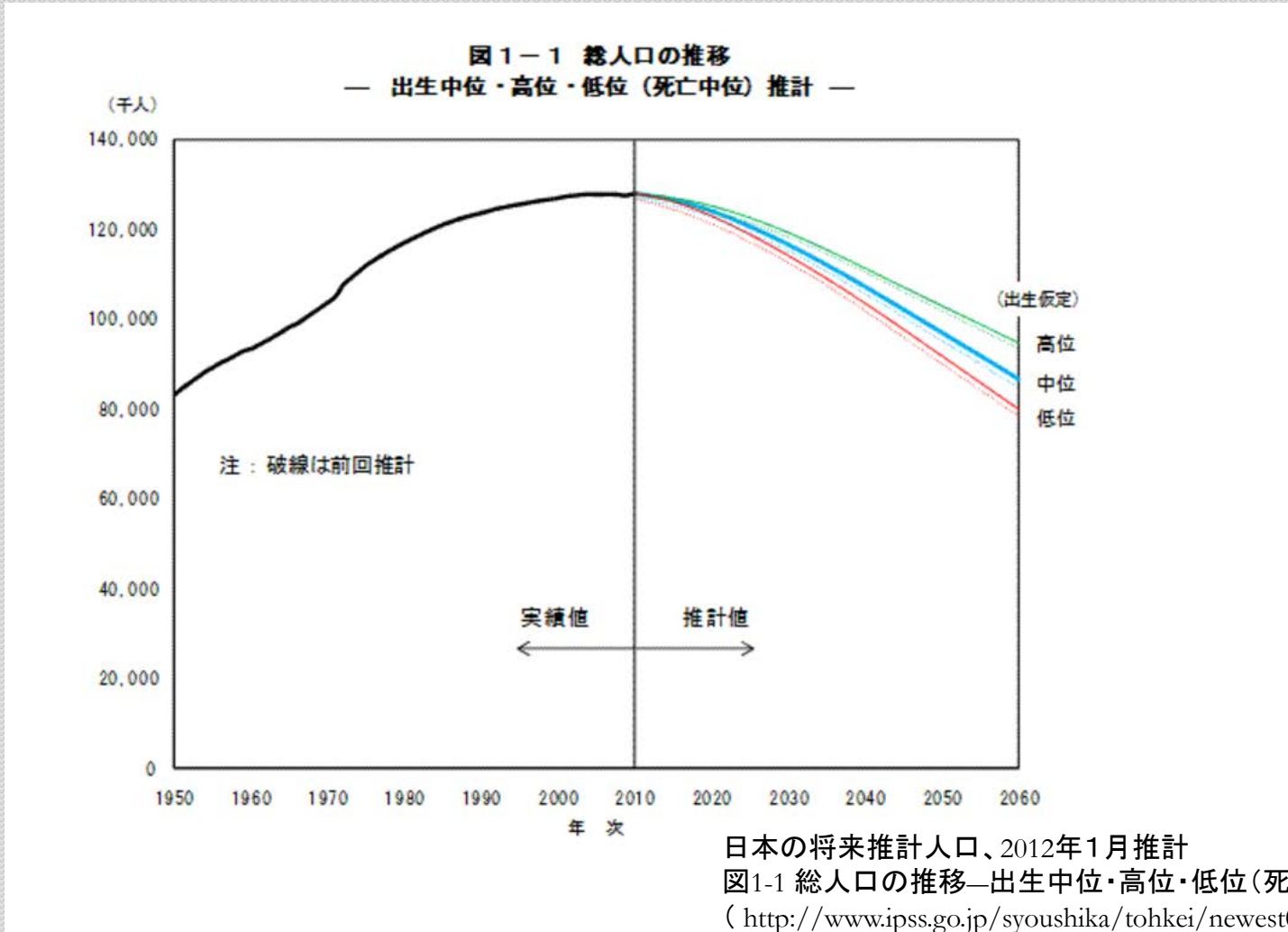
世界と主要国の将来人口推計



グラフ出典: 社会実情データ図録 (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/1151.html>)
 資料: 国連 World Population Prospects: The 2015 Revision, 中位推計

日本人口の予測値

(出生高位推計:2060年に出生率1.6)



少子化・人口減少に関する近年の出来事

- ▶ 2014年6～9月、「増田レポート」と『地方消滅』刊行。
- ▶ 2014年9月、地方創生担当大臣、まち・ひと・しごと創生本部の設置。
- ▶ 2015年10月、一億総活躍社会プラン。担当大臣を置く。
 - ▶ 「2025年までに希望出生率1.8」を達成目標として掲げる(戦後初)。
- ▶ 2016年2月、「保育所落ちた！日本死ね」世田谷区民のブログ
- ▶ 2016年2月、「女性は(仕事するより)2人子どもを産みなさい。男性も家庭を大切に」大阪の中学校長。

1 子どもは増やせるか

「地方消滅」の衝撃

- ▶ 東京大学客員教授・増田寛也氏と日本創成会議・人口減少問題検討分科会が『中央公論』2014年6月号や『地方消滅』(中公新書, 2014)で公表。
- ▶ 「2025年までに希望出生率1.8(かつ2035～50年までに2.1)という基本目標を達成できなければ、人口は減少の一途をたどり、20～39歳女性が現在の半分以下になる自治体(=消滅可能性都市)が896(全体の49.8%)になる」

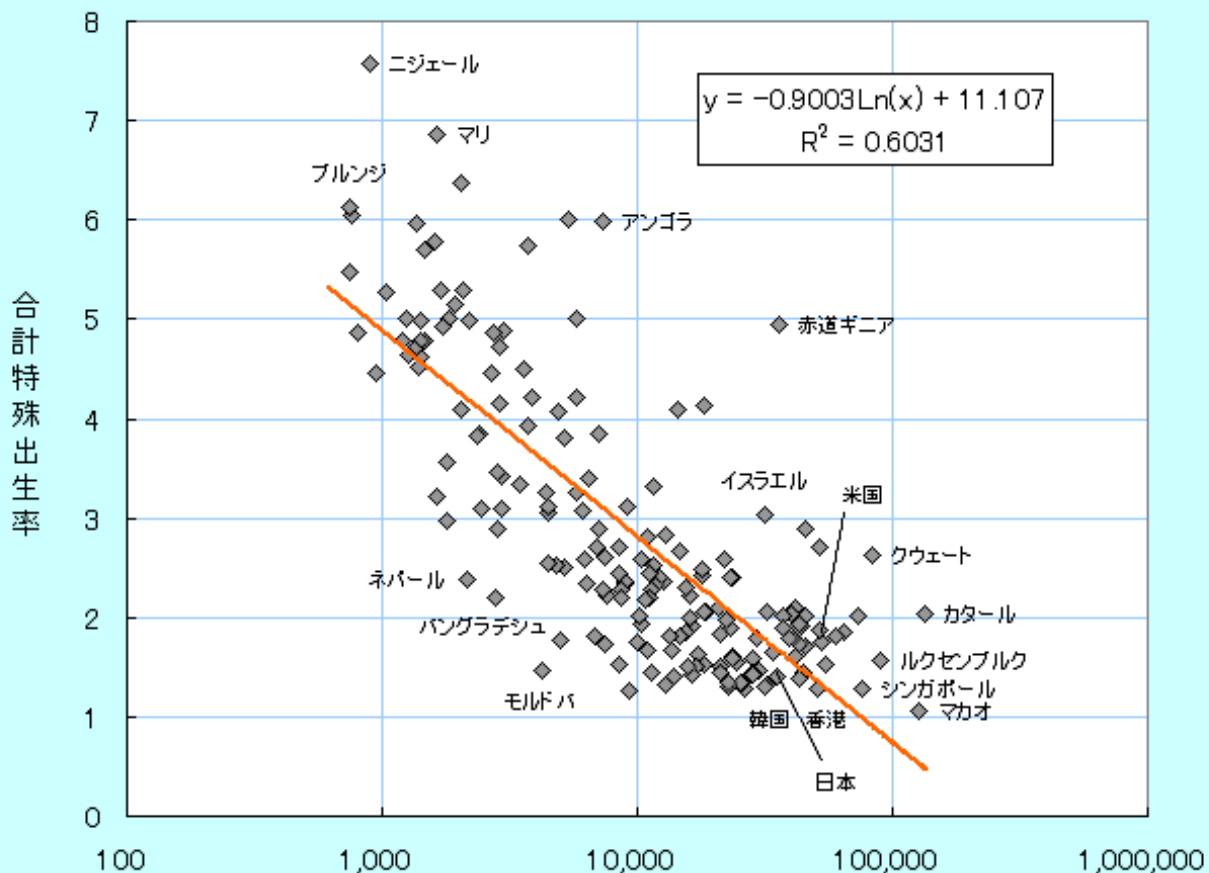
「地方創生」が提唱する少子化対策

- ▶ ①「若者・結婚子育て年収500万円モデル」を目指した雇用の安定
- ▶ ②結婚・妊娠・出産支援（公共機関による結婚機会提供、妊娠出産知識の普及、妊娠・出産・子育てワンストップ相談支援）
- ▶ ③子育て支援（待機児童解消、「保育施設付マンション」、ひとり親家庭支援）
- ▶ ④働き方改革（育休保障水準引き上げ、多様な「働き方」「企業別出生率」公表）
- ▶ ⑤多子世帯支援（子どもが多いほど有利になる税・社会保障、多子世帯住宅）
- ▶ ⑥男性の育児参加、育休完全取得、定時退社促進（残業割増率引き上げ）
- ▶ ⑦高齢優遇制度等の見直し（公的年金等控除）

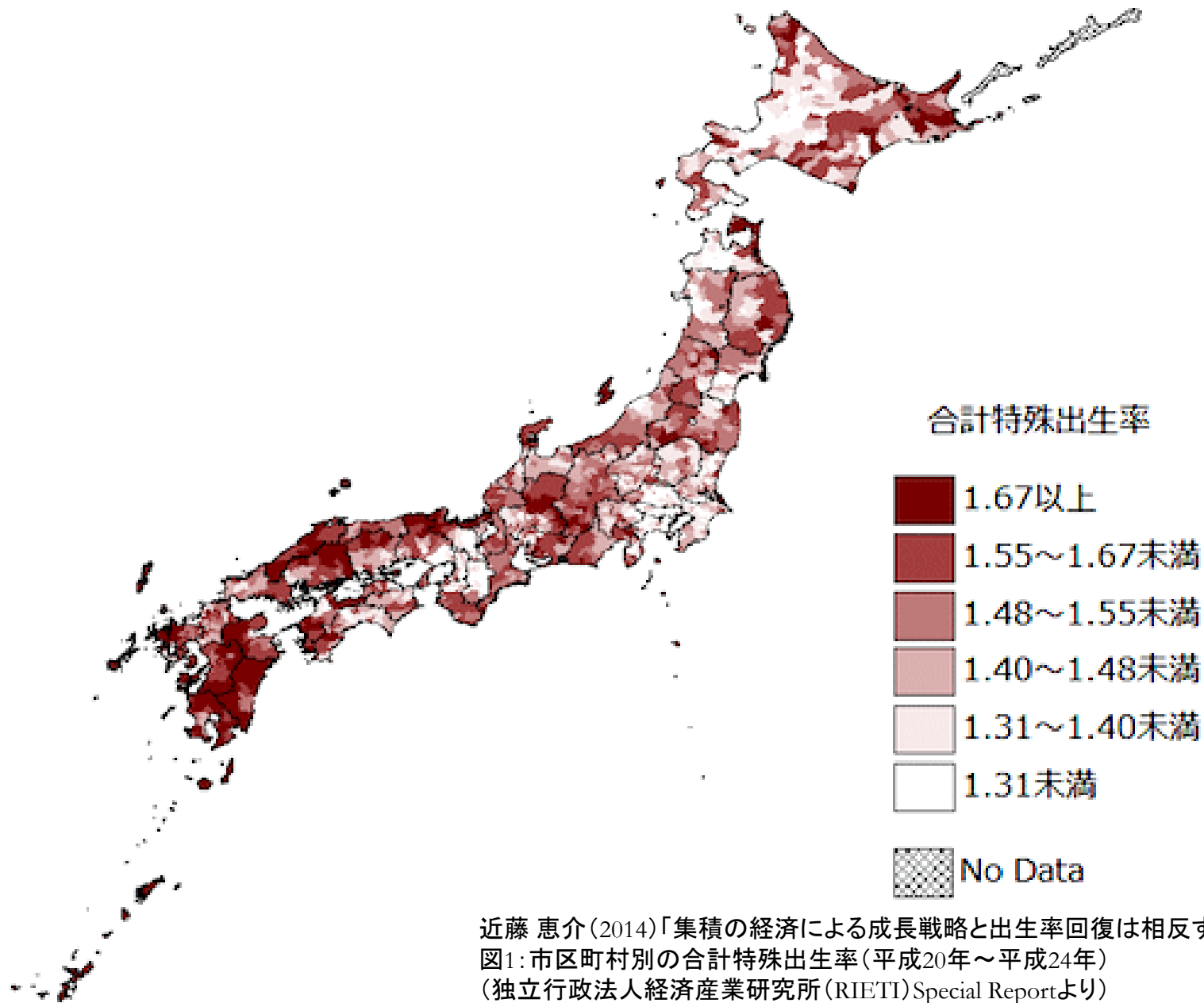
合計特殊出生率と1人あたりGDPとの関係

— 豊かな国ほど出生率が低い

世界各国の所得水準と出生率との相関(183カ国、2012年)



グラフ出典: 社会実情データ図録 (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/1563.html>)
資料: 世界銀行, WDI Online 2015.4.14



近藤 恵介(2014)「集積の経済による成長戦略と出生率回復は相反するのか」
 図1:市区町村別の合計特殊出生率(平成20年～平成24年)
 (独立行政法人経済産業研究所(RIETI) Special Reportより)
http://www.rieti.go.jp/jp/special/special_report/074.html

「女性が働くほど子どもは多い」は本当か？

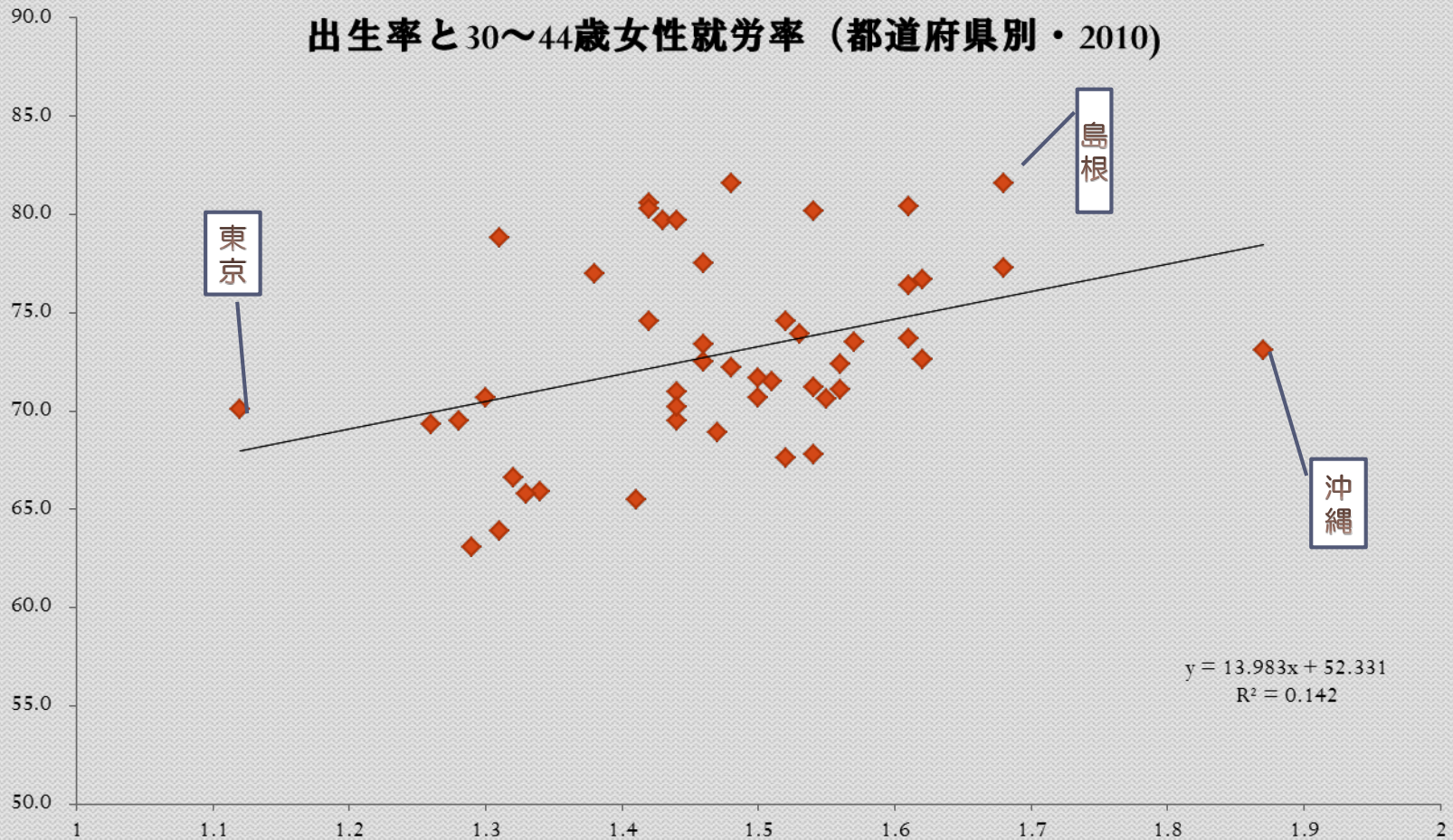
- ▶ 「若い女性の就労率が高い県ほど出生率も高い」(藻谷浩介『デフレの正体』2010, p.231)
- ▶ 「女性の就労率が高い先進国ほど出生率も高い」(男女共同参画白書など)

著作権等の都合により、
ここに挿入されていた画像を削除しました。

藻谷浩介『デフレの正体：経済は「人口の波」
で動く』角川書店、2010年

p.231 図30「20-30代女性の就業率と出生率」

一見正しいようにみえますが…



数字は「人口統計資料集2014(国立社会保障・人口問題研究所)」から. グラフは著者作成.

県名	出生率 (2010)	女性就労率 (30-44歳2010)	人口集 中地区
北海道	1.26	69.3	74.0
青森	1.38	77.0	46.0
岩手	1.46	77.5	29.6
宮城	1.3	70.7	59.9
秋田	1.31	78.8	34.2
山形	1.48	81.6	42.4
福島	1.52	74.6	40.0
茨城	1.44	69.5	37.3
栃木	1.44	71.0	44.2
群馬	1.46	72.5	39.9
埼玉	1.32	66.6	79.6
千葉	1.34	65.9	72.9
東京	1.12	70.1	98.2
神奈川	1.31	63.9	94.2
新潟	1.43	79.7	48.1
富山	1.42	80.6	37.1
石川	1.44	79.7	50.1
福井	1.61	80.4	41.8
山梨	1.46	73.4	32.6
長野	1.53	73.9	34.8
岐阜	1.48	72.2	38.9
静岡	1.54	71.2	59.6
愛知	1.52	67.6	76.8
三重	1.51	71.5	42.2

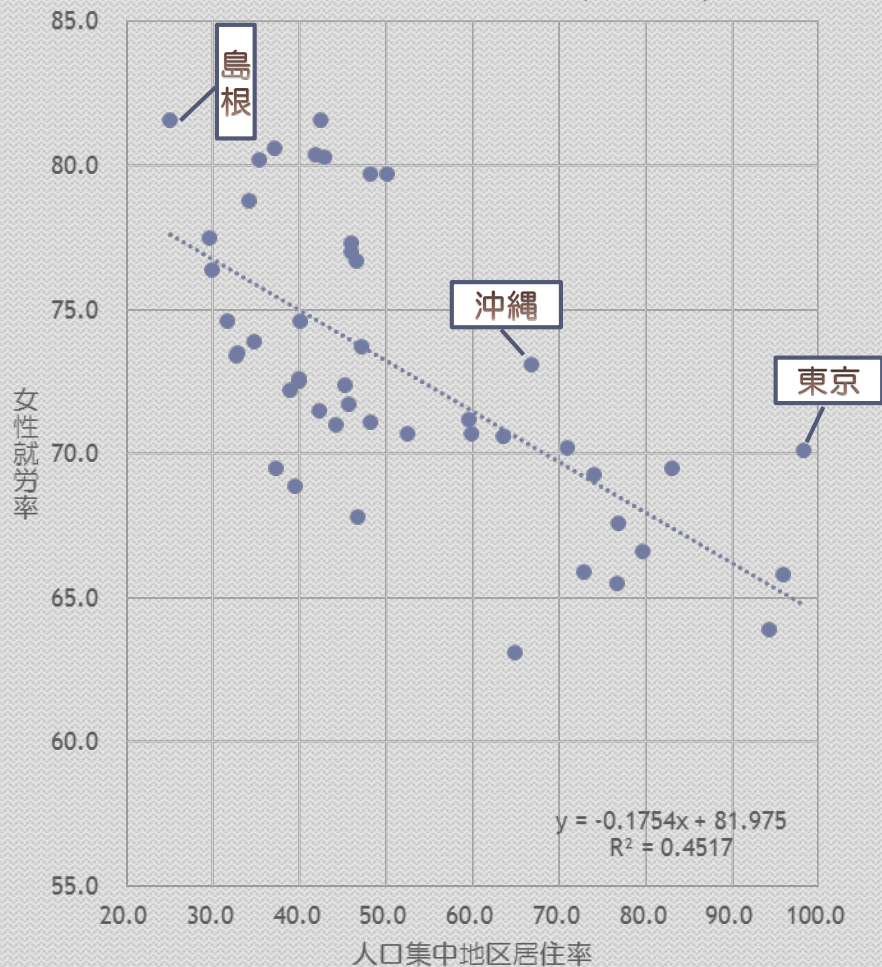
県名	出生率 (2010)	女性就労率 (30-44歳2010)	人口集 中地区
滋賀	1.54	67.8	46.7
京都	1.28	69.5	83.0
大阪	1.33	65.8	95.8
兵庫	1.41	65.5	76.6
奈良	1.29	63.1	64.8
和歌山	1.47	68.9	39.5
鳥取	1.54	80.2	35.3
島根	1.68	81.6	25.0
岡山	1.5	71.7	45.6
広島	1.55	70.6	63.6
山口	1.56	71.1	48.2
徳島	1.42	74.6	31.7
香川	1.57	73.5	32.8
愛媛	1.5	70.7	52.4
高知	1.42	80.3	42.8
福岡	1.44	70.2	70.9
佐賀	1.61	76.4	29.8
長崎	1.61	73.7	47.1
熊本	1.62	76.7	46.6
大分	1.56	72.4	45.2
宮崎	1.68	77.3	45.9
鹿児島	1.62	72.6	39.9
沖縄	1.87	73.1	66.8
全国	1.39	69.9	67.3

数字は「人口統計資料集2014 (国立社会保障・人口問題研究所)」から。表は著者作成。

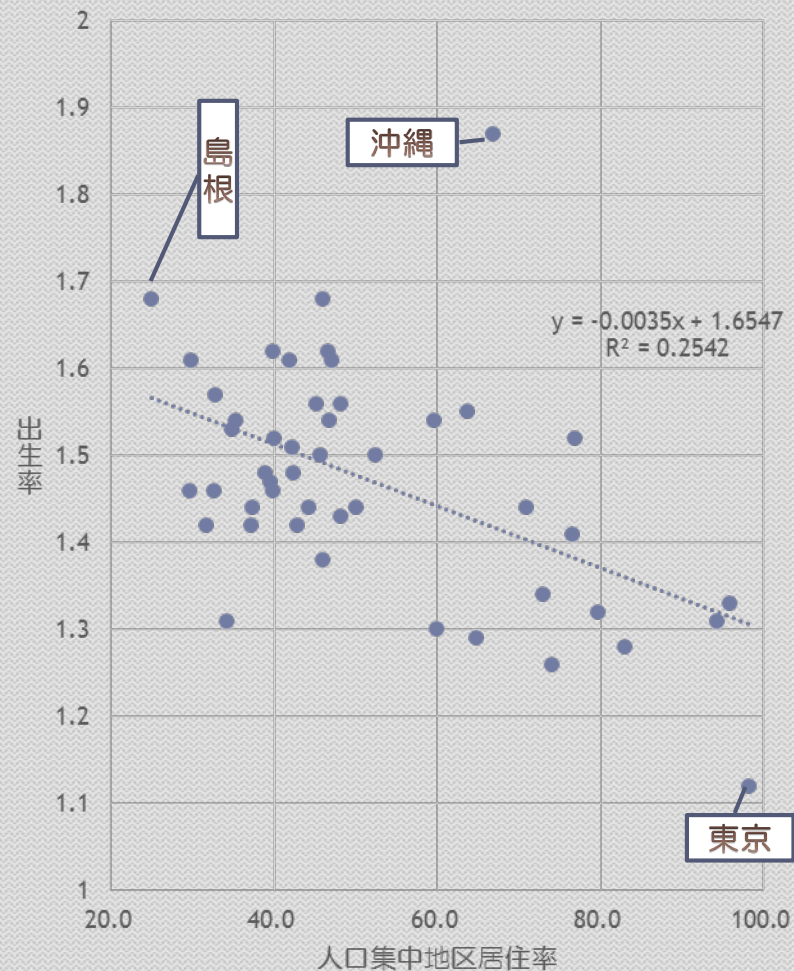
「女性の就労率が高いから、出生率も高い」わけではない

- ▶ 都市化という要因が、出生率と女性の就労率に（同時に）影響を与えている可能性が高い。
 - ▶ 「都市化が進んでいる県ほど出生率は低い」
 - ▶ 「都市化が進んでいる県ほど女性の就労率は低い」
- ▶ 都市化の度合を「人口集中地区(DID, Densely Inhabited District)」に人々が居住している割合」で計測する。
- ▶ すると…

女性就労率(30-44歳)と
人口集中地区居住率(2010)



出生率と人口集中地区居住率
(2010)



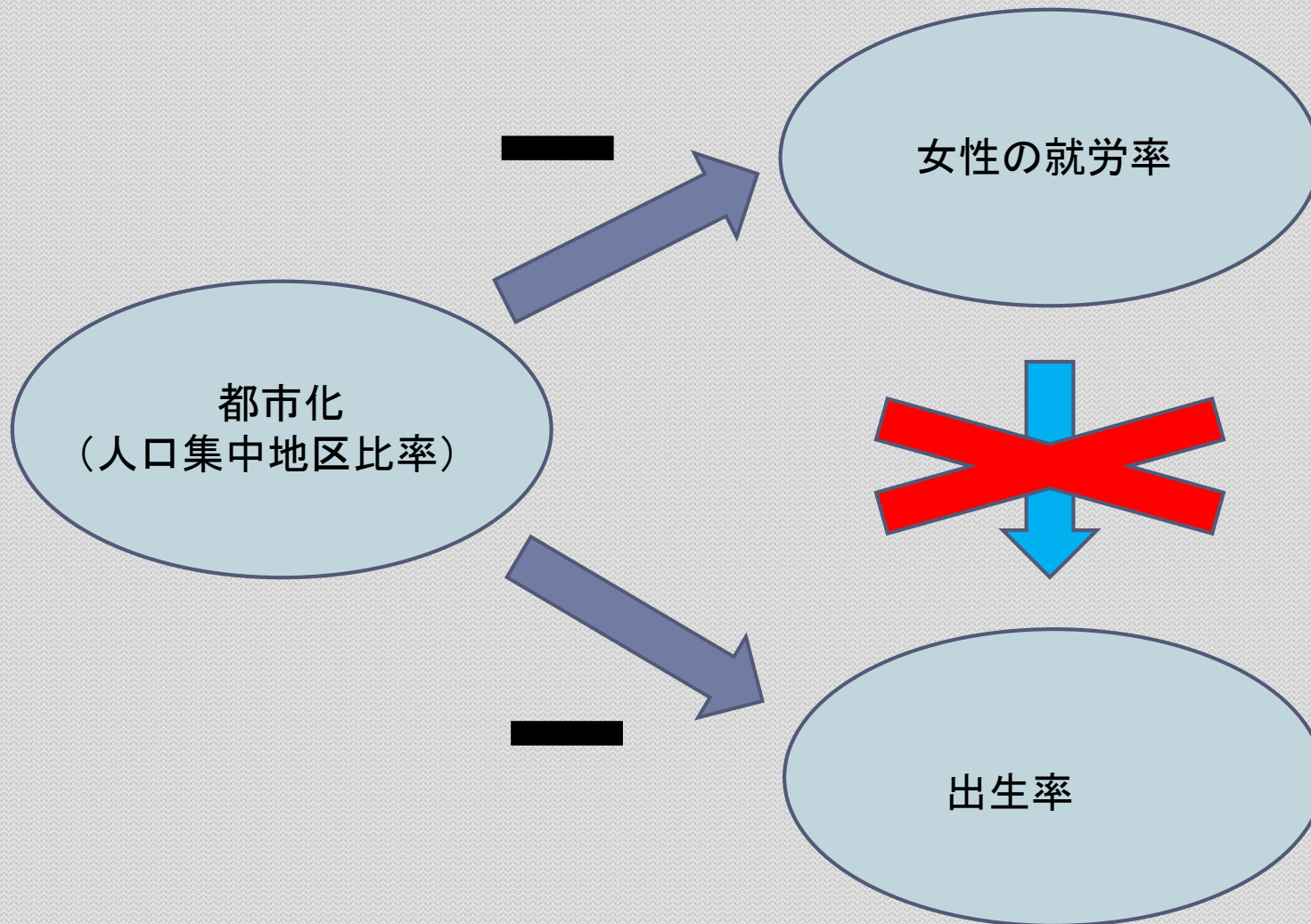
数字は「人口統計資料集2014(国立社会保障・人口問題研究所)」から. グラフは著者作成.

女性の就労率



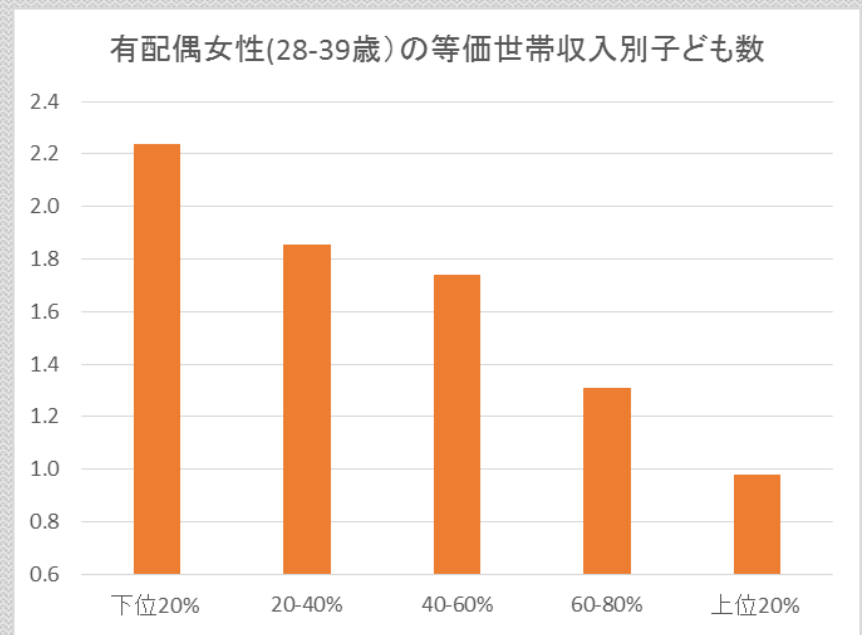
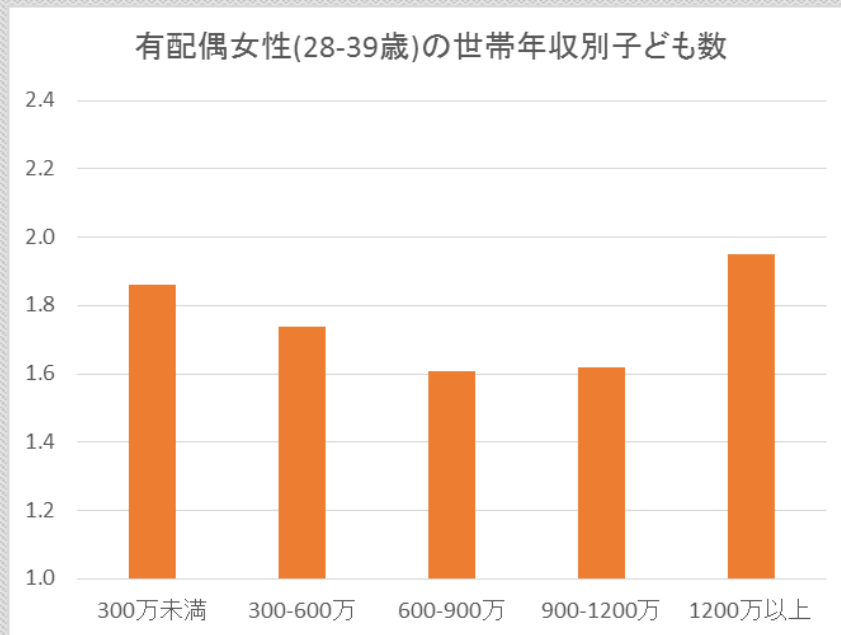
出生率

女性の就労率と出生率に影響を与えていたのは「都市化」。女性の就労率と出生率はみかけの相関(擬似相関)にすぎない。



女性の就労率と出生率に影響を与えていたのは「都市化」。女性の就労率と出生率はみかけの相関(擬似相関)にすぎない。

有配偶女性の世帯年収別子ども数



著者作成(全国家族調査2008年による)

少子化に関する3つの基本的事実

- ▶ (1) 豊かな国ほど出生率が低い
 - ▶ (2) 都市部ほど出生率が低い(都道府県別)
 - ▶ (3) 世帯収入が中程度の家庭で子ども数が少ない
- ▶ →この現象を統一的に説明する社会学理論が必要。それはまた別の機会に…。

2 「選択と集中」から 「多様性の共生」へ

限界集落は高度成長の必然

- ▶ 限界集落・限界自治体(=高齢化率が50%を超える集落・自治体)は1万以上(2012年)。
- ▶ 松谷明彦『2020年の日本人』(日本経済新聞社, 2007)によると、これは戦後高度経済成長の重化学工業化に伴う、若年層の人口移動の必然的な帰結。
- ▶ 基礎素材から大規模な機械産業までほとんど国産で賄う「フルライン化」。さらに競争力をスケールメリットに求める薄利多売の経営方式により、賃金水準の低い若年層が大量に必要。
- ▶ フルラインの重化学工業が立地し得る地域は、原料を輸入する大規模な港湾を建設する海外線と工業地帯の後背地をもつ東京、大阪、名古屋とその近郊のみ。

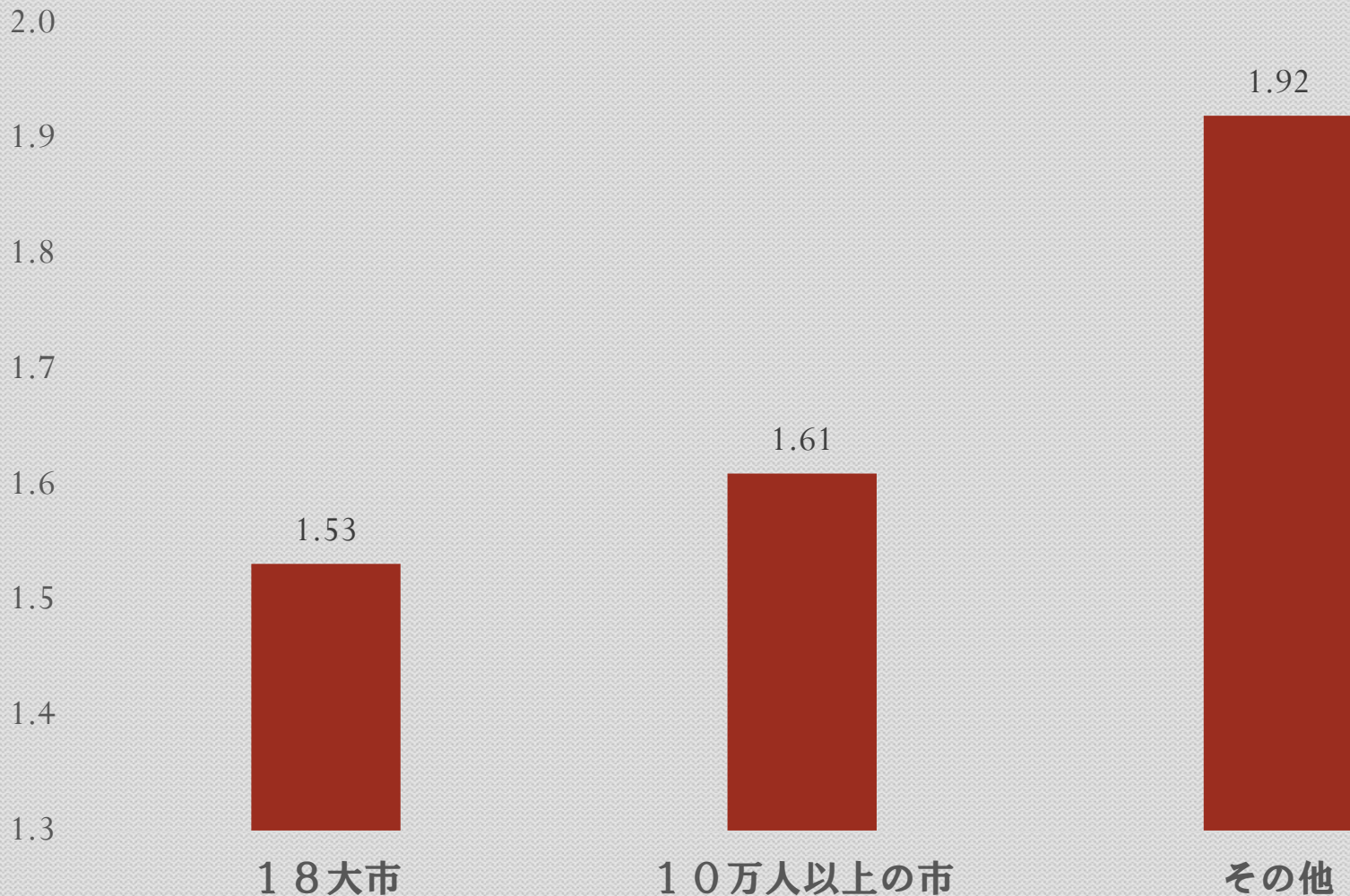
国土の均衡ある発展から地域間競争へ

- ▶ 全国総合開発計画(全総)第1次(1962)から第4次(1987) = 「国土の均衡ある発展」
 - ▶ 「平たくいえば、東京にいる人も、山奥に住む人も、離島で暮らす人も、皆等しく経済成長の恩恵を享受できるような社会が、国土づくりの基本方針」(額賀信『「過疎列島」の孤独-人口が減っても地域は甦るか』時事通信社, 2001, p.106)
- ▶ 1998年の「二一世紀の国土のグランドデザイン」(橋本内閣)以降、「地域の選択と責任に基づく地域づくりの重視」。小泉内閣の「骨太の方針」、「構造改革特区」。
- ▶ 近年の「地方創生」は「選択と集中」という理念に基づく。

「選択と集中」とその問題点

- ▶ 地方創生が想定する国づくり＝東京一極集中を改め、若者に魅力ある「拠点都市」を作り、人口流出を食い止める「人口ダム」を作る。そのために「選択と集中」が必要という論理。
- ▶ しかしこれで少子化を防げるか。
- ▶ 子ども数の平均は大都市よりも、小規模市町村の方が多い。「選択と集中」を進めれば、ますます子どもが生まれなくなるだけでは？

都市規模別にみた子ども数の平均 (全国家族調査2008, 40歳未満の既婚女性)



著者作成

地域は企業のように潰せない

- ▶ 企業＝アソシエーション。営利目標、メンバーの参入／離脱自由、経営責任が明確、解散する自由がある。
- ▶ 地域＝コミュニティ。生活の場であり、解散する自由、潰れる自由はない。
- ▶ 地域づくりのあり方を決めるのは、その地域に居住する住民であるべき。＝「多様性の共生」

「選択と集中」から「多様性の共生」へ

- ▶ 山下祐介『地方消滅の真実』(ちくま新書, 2014)の問題提起
 - ▶ 地域は選択される(淘汰される)対象ではない。
 - ▶ 選択の基準は経済性や効率性だけでなく、文化や歴史性などもありうる。集中だけでなく、分散もありうる。
 - ▶ 上からの「選択と集中」ではなく、上と下の「参加と協働(共同)」。

人口減少社会の地域づくり

— 真の課題

- ▶ 少子化や人口減少を食い止めることは難しい。
- ▶ だからといって地域間競争としての「地方創生」、つまり「選択と集中」でよいのか。
- ▶ 地域づくりの主体は、あくまでその地域に住む住民。
- ▶ 地域間競争に勝つことを目指すのではなく、出生率が上がらず、人口が減り続けるなか、どのように自由で公平な社会を作り上げるかが真の課題。

用語説明

- ▶ 1人あたりGDP (Gross Domestic Product, 国内総生産)。1年に生み出される財・サービスの付加価値。豊かさの指標。
- ▶ 人口集中地区 (Densely Inhabited District)。人口密度4000人以上の隣接地域で、5000人以上の地域。都市化の指標。
- ▶ 合計特殊出生率 (Total Fertility Rate)。女性1人が一生に産む子ども数の平均。
- ▶ 少子化の原因のうち、9割は結婚しない人が増えたこと。1割は夫婦の子ども数が減ったこと (現在は平均2人、しばらく変化なし)。
- ▶ 地方創生。まちひとしごと創生本部事務局の英訳は「Headquarter for Overcoming Populatioon Decline and Vitalizing Local Economy in Japan」
- ▶ 1億総活躍。担当大臣の英訳は「Minister in Charge of Promoting Dynamic Engagement of All Citizens」
- ▶ 「2025年までに希望出生率1.8」を達成するには、2015年の出生率1.46を (四捨五入で) 1.75まで上げないといけない。1年0.03。2005年の1.25から1.46まで11年かかったので、このままのペース (1年0.019) が続くと (かなり楽観的に) 仮定すると、2025年では1.65あたりが上限か。

グループワーク・テーマ

- ▶ (1) 人口減少する日本の地域社会を守るために、何を変えるべきか。理念と政策の観点から報告してください。複数ある場合、優先順位をつけてください。